

## 福井県地域経済の概観（2020年上期を中心に）

### 1. 概況・要約

#### □概況

米国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や設備投資などが大幅に減少したほか、世界的な需要減少から輸出も急減したことなどにより、2020年4～6月期の実質GDPが前期比年率▲32.9%と、統計開始以来で最大のマイナス成長となっている。同じく、ユーロ圏の4～6月期GDPも前期比年率▲40.3%と、統計開始以来最大のマイナス成長となった。一方、中国経済は、4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比+3.2%とプラス転換。工業生産が4月から早くも前年同月比+4%程度の増加に転じており、供給の急回復が成長を牽引した格好となるなど、世界に先駆けて経済活動を再開した中国では、景気回復傾向が持続している。

こうした中、2020年上期における日本経済を外観すると、世界経済同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、内外需ともに大きく下振れしている。ちなみに、4～6月期の実質GDPは年率換算で27.8%減と、戦後最大の落ち込みとなった。日銀短観・業況判断DIをみても、大企業・製造業が世界的な販売低迷にあえぐ自動車を中心に全業種で悪化していることなどから6四半期連続で低下、2009年6月調査以来の低水準となった。大企業・非製造業も宿泊・飲食サービスなど幅広い業種で悪化していることなどから、4四半期連続で低下、2009年12月調査以来の低水準となっている。

一方、2020年上期の福井県経済を概観すると、需要面では、新型コロナウイルス感染症の影響により観光・レジャー、飲食関連業種などで厳しい状況が続いているものの、ドラッグストア、食品スーパー、ホームセンターなど一部の業種では堅調な売上を維持した。供給面では、繊維、眼鏡枠などの地場産業で一部を除き弱い動きが続いているほか、化学は合成樹脂等の化学製品を中心に、プラスチックは包装資材中心に弱い動きとなっている。ただ、電子部品・デバイスがノートパソコンやタブレット端末向けで受注が増加するなど、一部で下げ止まり感もみられる。

#### □要約

##### [第1次産業]

- ・漁業 2019年の福井県の漁獲量は10,977トンで、前年比109.9となった。定置網、底びき網、釣り・その他のいずれにおいても前年を上回る漁獲量となったものの、全体では過去10年平均値（平年）よりも少なかった。
- ・農業 北陸4県における集落営農数は、2,368組織であり、前年に比べて12の増加であった。福井県においては、新規にできたものが32、解散・廃止されたものが9となり、結果として23組織の増加、合計603組織となっている

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 県内繊維工業の動きをみると、衣料向けでは外出自粛による消費の不振が恒常化しているほか、国内外での展示館や商談会が開催できない状況にあることなどから、厳しい操業状態が続いている。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から店舗閉鎖や外出自粛による需要の落ち込みが恒常化しているほか、海外でもロックダウンによる輸出の停止によって受注残が大幅減少し操業停止に追い込まれる例がみられるなど、産地全体の生産量は大きく低下している。
- ・ 機械工業 ここにきて、大幅な減少が続いていた輸送用機械などに受注増加の兆しがみえ始めたほか、資本財や電子部品・デバイスなども下げ止まりの動きが出始めている。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業をみると、化学工業では、住宅需要の低下から建築部材などの伸び悩みが続いているほか、プラスチック製品も総じてモノの動きが悪いことなどから包装資材などが低調に推移している。
- ・ 建設 2020年1～6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,640件、前年同期比で10.2%増、請負金額(累計)は1,282億63百万円で、30.2%増と発注件数、請負金額とも前年同期を上回った。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2020年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで374億6百万円、前年同期比0.7%増加となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、3月以降急激に悪化
- ・ 公共工事 2020年前半は、北陸新幹線、大野油坂峠道路関連工事や市町発注で増加
- ・ 住宅建築 2020年上半年は、消費税増税駆け込み需要の反動減などで減少に転じる
- ・ 保証承諾 4月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅増
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率は低下傾向、新型コロナウイルス感染症が影響
- ・ 企業倒産 2020年上半年は、5年ぶりに倒産件数が30件を上回る
- ・ 自動車販売 2020年上半年は減少、新型コロナウイルスの影響が鮮明に

(南保 勝)

## 2. 第1次産業

### □福井県漁業の概況

～2019年の福井県漁業と魚種別漁獲量の動向～

2019年の福井県の漁獲量は9,992トンで、前年比102.6となったものの、過去10年平均値（平年）よりも少なかった。魚種別にみるとサワラの漁獲量が2,244トンで首位となり、ブリ類が1,091トンと続いている。

ブリは昔から福井県の主要魚種であるが、水温の変化によって回遊経路を変える敏感な魚であり、平年の2,188トンよりも大幅な減少となった。

その他、主要魚種の漁獲量の順位は、昨年同様に3位のアカガレイ、以下、4位アカエビ、5位ホタルイカとなっている。特徴的なことは、前年4位であったアジ類が6位に後退したこと。他方、同43位であったマイワシが9位に浮上していることである（図表1）。

表1 福井県の主要魚種別漁獲量（2019年）  
（単位：t, %, t）

順位	主要魚種	漁獲量	割合	平年
2019年(前年)				
1	(1) サワラ	2,244	22.5	1,712
2	(2) ブリ類	1,091	10.9	2,188
3	(3) アカガレイ	872	8.7	1,218
4	(5) アカエビ	455	4.6	374
5	(9) ホタルイカ	392	3.9	425
6	(4) アジ類	374	3.7	878
7	(6) シイラ	366	3.7	239
8	(7) トビウオ	269	2.7	279
9	(43) マイワシ	264	2.6	21
10	(8) その他カレイ	222	2.2	308
11	(12) スワイガニ(オス)	217	2.2	227
18	(16) スワイガニ(メス)	135	1.3	133
25	(22) ミズガニ	69	0.7	110
	その他	3,022	30.2	4,077
	合計	9,992	100.0	12,189

漁法別の漁獲量は、釣り・その他は前年を下回ったものの、定置網と底びき網が増加したことで、総漁獲量は、前年を上回った（図表2）。

※2019年の概況は次号の予定

～近年のスワイガニの漁獲量と単価の動向～

2019年11月および12月のスワイガニの漁

表2 福井県の漁獲量の変化率（対前年比）

（単位：%）

年	定置網	底びき網	釣り・その他	総漁獲量
2009	83.8	82.9	94.2	85.6
2010	108.3	118.4	103.0	110.2
2011	100.5	93.4	80.4	94.2
2012	87.0	105.4	90.8	93.5
2013	113.5	87.1	96.5	101.3
2014	113.1	102.0	85.5	105.3
2015	105.0	101.6	99.4	103.2
2016	105.9	86.5	99.7	99.4
2017	71.6	90.2	77.4	77.1
2018	101.6	109.7	89.9	102.6

獲量は、オスが74トンと44トンで118トン、メスが96トンと20トンで計116トンであった。前年と比較すると、ともに減少している（オス▲3トン、メス▲18トン）。なお、1kgあたり単価は、オス（11月・12月平均、8,884円）・メス（同、3,377円）とともに高止まり傾向にあることが見て取れる（図表3）（過去の価格については、ふくい地域経済研究第22号p.3参照ください）。

漁獲量の減少と、単価の硬直化は、業界の経営を厳しいものにする可能性があるため、今後の動向を注視しておきたいところである。（杉山友城）

表3 スワイガニの漁獲量等と単価の推移

	スワイガニ（オス）			スワイガニ（メス）		
	漁獲量(t)	1kgあたり単価(円)	単純平均(円)	漁獲量(t)	1kgあたり単価(円)	単純平均(円)
2016,11	66	8,195	9,406	133	2,461	2,689
2016,12	41	10,617		30	2,917	
2017,11	66	9,003	9,697	103	2,846	3,435
2017,12	39	10,391		19	4,024	
2018,11	85	7,529	8,895	118	2,507	3,276
2018,12	36	10,261		16	4,044	
2019,11	74	7,619	8,884	96	3,096	3,377
2019,12	44	10,148		20	3,658	

【注】本稿は主として、福井県水産試験場が公表した資料「浜のたより」、「水試だより」をもとにして執筆した。

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と生産数量の目安～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における令和元年産の水稲作付面積は2万5,100ha（前年産に比べて100ha増加）、10a当たり収量は520kg（同10kg減少）となった。その結果、水稲収穫量は13万500tで、前年産比2,000tの減少となった。作況指数は100（前年産は101）であった。

地帯別にみると、10a当たり収量は、嶺北が526kg（前年産535kg）、嶺南が487kg（前年産499kg）であった。その結果、水稲収穫量は、嶺北では11万3,100t（前年産に比べて1,400tの減少）、嶺南が1万7,700t（同600tの減少）となった。作況指数は、嶺北が100（昨年は101）、嶺南が99（昨年は100）であった（表1）。

このように令和元年産の水稲収穫量は、5月中旬（田植期）以降は高温・多照で経過したものの、8月下旬の寡照・多雨の影響を受け、結果としてほぼ平年並みとなった。

○令和2年産米の生産数量目安

国の米政策の見直しにより、平成30年産から国による生産数量目標の配分が行われなくなっている。そこで、本県では、県農業再生協議会が、国が示した需給見通しなどを参考にして、毎年「生産数量の目安」を示している。

国が示した需給見通しによれば（「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」令和元年11月による）、令和2年産主食用米の生産量は708tから717tまでと9tの幅を持たせた

設定となり、この数値をもとに11万9,780t（面積換算値2万3,079ha）が本県の生産数量目安とされた（表2）。

～新ふくいの農業基本計画～

本県においては、平成26年に策定した「ふくいの農業基本計画」の成果を踏まえて、平成31年3月には、「新ふくいの農業計画」（計画期間は平成31年から令和5年度）が策定された。米の需要低下、米価の低迷、中山間地域を中心に農業者が高齢化など、本県農業を取り巻く新たな課題や状況の変化に対応しながら、産業振興と地域振興の両面から農業政策を推進し、「大規模な農業法人や専業農家から小規模農業者まで、すべての農家が活躍できる『農業新時代』（基本理念）」を築いていくというものである。

目指す姿は、「農家全体の所得を最大化」、「みんなが生きがいを持てる農業」、「ふるさと福井の農村文化を昂揚」の3つである。加えて、令和5年度には米産出額320億円（平成29年310億円）の達成など、数値目標を設定し、「生産・販売の拡大」、「農村の魅力創出・交流促進」、「若い人材の確保育成」、「ふくいの食育・地産地消」を切り口に、10のプロジェクトが掲げられた。今後は、攻めと守りを両輪に、本県の特徴を生かした新たな農業を一層推進して行くことが求められている。

【注】本稿は主として、北陸農政局が公表した資料「令和元年産水稲の収穫量（北陸）」をもとにして執筆した。

（杉山友城）

表1 福井県における令和元年産の水稲収穫量

	作付面積	10a当たり	収穫量	対前年比	作況指数
	ha	収量			
		kg	t	t	-
福井県	25,100	497	130,500	△ 2,000	100
嶺北	21,500	503	113,100	△ 1,400	100
嶺南	3,640	469	17,700	△ 600	99

資料：農林水産省北陸農政局の公表資料（令和元年12月）に基づき作成。

表2 福井県における米の生産数量の目安の推移

（単位：t）

年度	H30年産米		R元年産米		R2年産米	
	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比
	122,787	—	121,284	△ 1,503	119,780	△ 1,504

資料：福井県農業再生協議会の公表資料（令和2年1月）等に基づき作成。

### 3. 第2次産業

#### 3-1. 繊維工業

##### 【最近の景況】

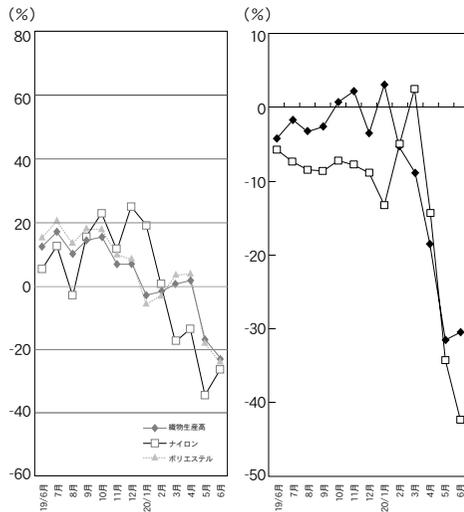
～衣料、非衣料ともに厳しい展開～

県内繊維工業の動きをみると、衣料向けでは外出自粛による消費の不振が恒常化しているほか、国内外での展示館や商談会が開催できない状況にあることなどから、厳しい操業状態が続いている。こうした中、マスク、防護服などコロナ関連グッズへシフトする産地メーカーの姿もみられる。また、非衣料分野も、車両関連資材が自動車メーカーの工場稼働停止に伴い、4月以降、受注が減少。ただ、年央に来て海外自動車メーカーの下げ止まりから、足元では底打ち感も始めている。

参考までに、2020年6月の織物生産高は、総計13,870千㎡で、前年同月比23.5%減（前月比3.7%低下）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,218千㎡の同26.5%減（前月比22.3%上昇）、ポリエステルが10,040千㎡の同23.8%減（前月比3.6%低下）となった。一方、同年6月の染色整理加工高は、織物が前年同期比30.5%減少し22,677千㎡であったのに対し、ニット生地も5,920千㎡の同42.4%の減少となっている。

（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

#### 3-2. 眼鏡工業

##### 【最近の景況】

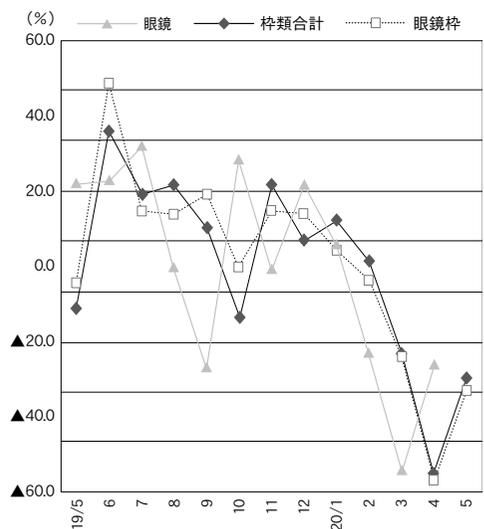
～産地全体の生産量が大きく低下～

眼鏡枠の生産状況を見ると、国内では中国を中心とする低価格帯へのシフトが続いていることに加え、新型コロナウイルスの影響から店舗閉鎖や外出自粛による需要の落ち込みが恒常化しているほか、海外でもロックダウンによる輸出の停止によって受注残が大幅減少し操業停止に追い込まれる例がみられるなど、産地全体の生産量は大きく低下している。こうした中、産地企業の中には、コロナ関連需要を見込んで抗ウイルス商品やフェイスシールド、マスクピンなどコロナ関連で新分野開拓に乗り出す企業もみられる。

一方、最近の輸出動向を見ると、2020年1月～5月累計の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）が110億2百万円、前年同期比29.8%の減少となっている。ちなみに、眼鏡枠は55億6百万円の前年比71.2%減、眼鏡は54億95百万円の同67.7%の減少となり、厳しい展開が続いている。仕向け地別では、米国、EU向けともに低調な推移となっている。

（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

### 3-3. 機械工業

#### 【最近の景況】

～一部を除き低調な生産・出荷動向～

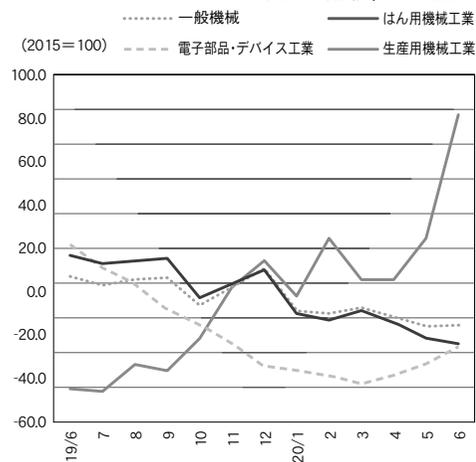
ここにきて、世界的な自動車販売の持ち直しを背景に、大幅な減少が続いていた輸送用機械などに受注の増加の兆しがみえ始めた。また、資本財や電子部品・デバイスなども下げ止まりの動きが出始めている。

ちなみに、製品別動向をみると、電子部品・デバイスでは、ノートパソコンやタブレット端末向けに受注が増加しているほか、5G関連需要への期待も膨らんでいる。

輸送機械は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響で市場が大きく冷え込み、自動車メーカーの稼働停止もあって、厳しい展開を強いられていたが、ここにきて足下、売上が改善へと向かうなど下げ止まり感が出ている。さらに、半導体市場の持ち直しに加え、抑制基調が続いていた世界的な設備投資動向も改善の兆しがあり、今後は電子部品や資本財を中心に持ち直す見込みも期待できる。ただ、これまで通り海外経済の不確実性や金融資本市場の変動リスクに加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の広がりによる経済活動への負の影響についてはいまだ留意する必要がある。

(南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数  
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-4. 化学・プラスチック工業

#### 【最近の景況】

～低調な生産・出荷動向が続く～

本県の化学・プラスチック工業をみると、化学工業では、医薬品分野で後発医薬品を中心に足下では拡大しているものの、住宅需要の低下から建築部材などの伸び悩みが続いているほか、プラスチック製品も総じてモノの動きが悪いことなどから包装資材などが低調な生産・出荷動向となっている。

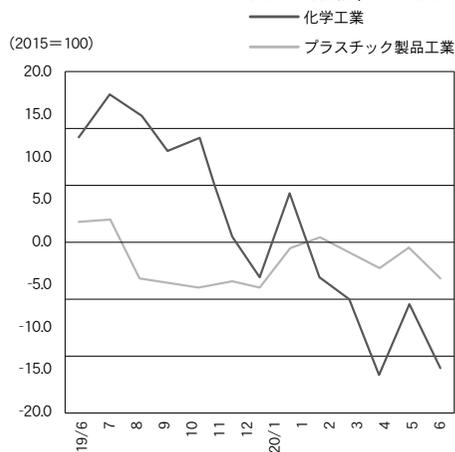
ちなみに、化学・プラスチック工業について、2015年を100とした鉱工業生産指数の動きをみると、2019年6月に110.5であった化学工業は、2020年6月には92.9と前年同月比15.9%の低下となり、傾向としては右肩下がりの方が状況が続いていることがわかる。

一方、プラスチック工業は、房江な状況にあるとはいえ、2019年6月の95.5から2020年6月の92.1へと、ほぼ横ばいで推移していることがわかる。

先行きについては、他の産業と同様に、海外経済の不確実性への対応に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の広がりによる経済活動への負の影響については留意する必要がある。

(南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数  
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-5. 建設業

#### □公共工事

～2020年前半は、北陸新幹線、大野油坂峠道路関連工事や市町発注で増加～

2020年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,640件、前年同期比で10.2%増、請負金額（累計）は1,282億63百万円で、30.2%増と発注件数、請負金額とも前年同期を上回った。

月別では、発注件数は1月が前年同月比19.0%減、2月35.9%減、3月10.6%増、4月16.7%減、5月13.3%増、6月76.7%増であった。

請負金額は、1月が前年同月比68.2%増、2月69.1%増、3月37.1%増、4月16.6%増、5月18.6%増、6月101.0%増。

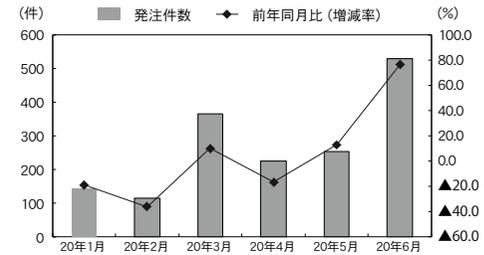
1月-6月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が前年同期比55.6%増、独立行政法人関連が23.7%増、県関連が9.4%増、市町関連が6.3%増であった。

また請負金額については、国関連が127.3%増、独立行政法人関連が11.4%増、県関連が23.4%増、市町関連が45.0%増であった。

主な増加要因としては、国関連では、大野油坂峠道路関連工事に加えて、足羽川ダム建設関連事業の増加があった。そのほか、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事の発注増や一部市町で観光関連施設工事の発注が増加するなど、市町関連の増加がみられた。

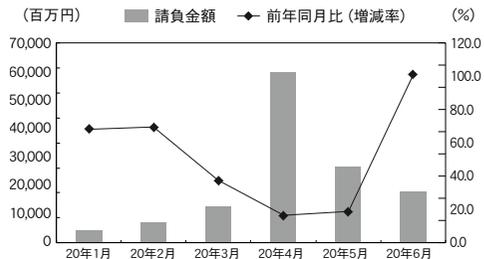
公共工事関連業界では、県内で大型プロジェクトが同時に進行していることから、職人の不足に加え、資材供給も受注超過で供給が遅れ気味になっていることで、現場はフル稼働状態が続いている。こうした状況で、新型コロナウイルスの感染拡大での工事の休止、遅延を懸念する声が多い。（芹澤利率）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

#### □住宅建設

～2020年上半期は、消費税増税駆け込み

需要の反動減などで減少に転じる～

2020年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月1021%、2月725%、3月848%、4月664%、5月730%、6月941%と、2月以降前年を下回りはじめ、大幅に落ち込む月があった。1-6月対前年同期比は、81.0%。

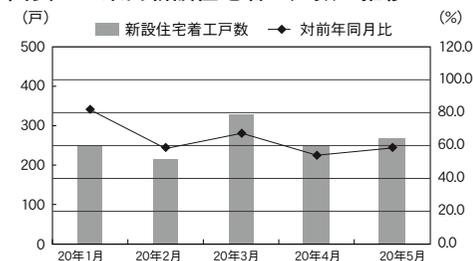
北陸三県では、1-6月対前年同期比では、石川県が対前年同期比74.6%、富山県が80.0%、全国計では、88.6%。北陸三県においても前年を下回った。

利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が86.4%で、3月を除き前年を下回った。貸家については同81.1%。2月、3月は前年比50%台と大幅に下回った。分譲住宅は、同56.5%とさらに前年を大きく下回った。こちらは3月以降大幅減が続いている。

全国の概況は、10月の消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、着工戸数の減少が続いている。本県については、新幹線開業に向けての投資需要の拡大も見られたが、減少に転じている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加えて、新型コロナウイルス感染拡大により中国等からの住宅関連資材のストップ等があり、工事の進捗に大きな影響がみられた。先行きの不透明感も増している。  
(芹澤利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

## 4. 第3次産業

### □商業

～2020年上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響大きく受ける～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2020年1～6月期の大型店販売額は、全店ベースで374億6百万円で前年同期比0.7%増。

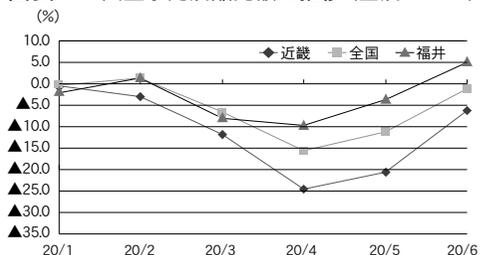
月ごとの動向は、1月が前年同月比2.7%減、2月0.7%増、3月10.0%減、4月12.0%減、5月4.8%減、6月4.7%増となった。1月・2月は、

前年の消費税増税以降の消費減退と暖冬を主な要因とした売上低迷。3月・4月の10%を超える大幅減は、新型コロナウイルス感染症の拡大による休業や時短営業によるもの。

期間中の具体的な動向としては、特にファッション分野において消費税増税以降の消費低迷と暖冬による季節商品の販売低迷に苦慮していたが、さらに3月以降新型コロナウイルス感染症拡大により、休業や時短営業を余儀なくされ、販売の更なる悪化と、季節商品の仕入れができないなど、甚大な影響を受けた。全店では、食品等生活必需品が、外出自粛等により3月以降前年同月比でプラスに転じていることから、10%減程度となっているが、ファッション店舗では、前年同月比で50%以上減少した店舗も多い。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式3ショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、昨年の消費税増税以降の消費低迷に加え、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響によりファッション店舗を中心に大幅な売上減となったため、複数の共同店舗で、退店や廃業が発生し始めており、今後の空き店舗増加に不安が拡大している。  
(芹澤利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移 (全店ベース)



資料：近畿経済産業局

## □自動車販売

～2020年上半期は、新型コロナウイルスの影響が鮮明に～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2020年1～6月期で総計18,721台、前年同期比で80.7%であった。月別では、前年同月比で1月96.7%、2月92.6%、3月86.4%、4月68.7%、5月54.6%、6月77.8%であった。4月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、極端な販売減となった。

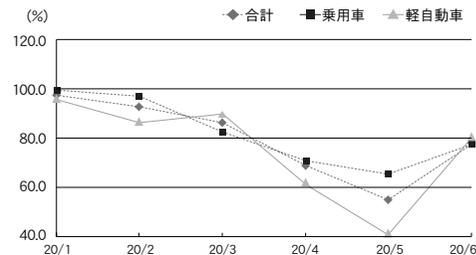
車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で82.0%。月別では1月99.2%、2月96.6%、3月82.2%、4月70.2%、5月65.2%、6月77.5%と、1月及び2月は、消費税増税以降の販売不振の底打ち感があったが、新型コロナウイルス感染症が拡大しはじめた3月以降、大幅な減少となった。

軽自動車については、前年同期比で77.5%であった。月別では1月96.0%、2月86.4%、3月89.5%、4月62.0%、5月40.4%、6月80.0%。軽自動車についても、新型コロナウイルス感染症の影響があり、4月及び5月の販売台数の落ち込みは甚大であった。

貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で87.0%。月別では1月88.0%、2月95.9%、3月96.0%、4月103.8%、5月67.0%、6月69.0%。

自動車業界では、消費税増税以降の販売不振から年明け底打ち感がみられ、新型車の投入による販売拡大に期待してたところに、新型コロナウイルス感染症拡大により、販売不振に加えて、メーカーからの供給停止などにより、甚大な販売不振に陥った。6月以降、徐々に回復基調にあるが、販売計画の見通しが立たない状況にある。（芹澤利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

## □観光・レジャー

～2020年上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊者数激減～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「2020年1～5月の各月統計を集計」）によると、福井県での延べ宿泊者数は2020年1～5月期で903,250人（前年同期比58.4%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1～5月期で347,460人（同47.7%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同555,520人（同68.1%）と、それぞれ前年同期比の4割から半減以上の大きな減少となった。

延べ宿泊者数のうち2020年1-5月期で県内から156,070人（同58.5%）、県外から713,000人（同58.0%）と県内・県外ともに5割近くの減少。宿泊者数は、1～3月までは20万人台で推移していたが、4月・5月は、9万人台まで落ち込んだ。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、2020年1-5月期では大阪府9,059人、愛知県7,112人、東京都3,884人、京都府3,629人、滋賀県3,058人の順。上位3都府県は引き続き3大都市が占めていることは昨年同期と変わらないが、宿泊者数は6割弱減少となった。

## 福井県地域経済の概観

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、2020年1-5月期で延べ13,300人（前年同期比37.9%）、そのうち台湾が4,430人、次いで中国2,420人、香港2,000人、アメリカ610人、韓国590人の順。昨年11月以降、9千人弱～1万人で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が始まった2月には5千人台、3月及び4月は1,500人前後、5月は500人台まで落ち込んだ。

一方、令和2年6月発表「令和元年 福井県観光客入込数（推計）」（福井県交流文化部観光誘客課）によると、令和元年（1月～12月）の福井県の観光客数（実人数）は、1,809.5万人（対前年比106.6%）で、うち日帰り客は

1,497.5万人（同109.1%）、宿泊客は312.0万人（同96.3%）で、観光客入込数は過去最高となった。

日本遺産に認定され、メディアでも取り上げられた「一乗谷朝倉氏遺跡」や「恐竜博物館」、「武生中央公園」などで入込数が増加した。

県外からの観光客は、904.7万人（対前年比111.5%）、レインボーラインの整備や年縞博物館の開館など嶺南地域での観光施設の整備が進んだことで、関西・中京方面からの入込客が増加した。

観光消費額は、1,357億円（対前年比103.4%）で、過去最高額となった。県外宿泊客の消費額が、昨年と比べ39億円増加（対前年比104.0%）した。（芹澤利幸）

図表 1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数

【福井県 2020年1-5月】  
(延べ 人)

延べ 宿泊者 数	宿泊施設タイプ (6区分)						うち 外国人 延べ 宿泊者 数	宿泊施設タイプ (6区分)					
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・ 団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・ 団体の 宿泊所
903,250	316,930	58,870	461,320	44,820	21,050	0	18,900	6,390	2,290	7,900	1,400	930	0

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 2 居住地別宿泊者数  
【福井県 2020年1-5月】

(延べ 人)

1	大阪府	9,059
2	愛知県	7,112
3	東京都	3,884
4	京都府	3,629
5	滋賀県	3,058
6	兵庫県	2,682
7	石川県	2,375
8	岐阜県	2,047
9	富山県	1,575
10	三重県	1,448

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 3 国籍別外国人宿泊者数  
【福井県 2020年1-5月】

(延べ 人)

1	台湾	4,430
2	中国	2,420
3	香港	2,000
4	アメリカ	610
5	韓国	590
6	ベトナム	460
7	タイ	260
8	イタリア	190
9	シンガポール	180
10	イギリス	120

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表 4 宿泊目的別、県内・県外別宿泊者数 【福井県 2020年1-5月】

(延べ 人)

延べ 宿泊者数	観光目的の宿泊者が50%以上		観光目的の宿泊者が50%未満					
	県内	県外	県内	県外	県内	県外		
903,250	156,070	713,000	347,460	88,450	256,940	555,520	67,610	456,060

※「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占め、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

## 5. 主要経済指標

### □ 鉱工業生産指数

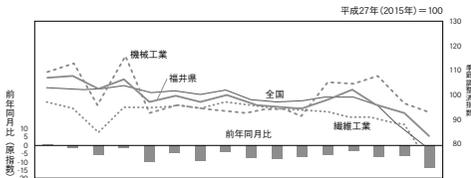
～新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、  
3月以降急激に悪化～

2015年（平成27年）を100とする2020年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で78.9で、前年同月比23.0%の大幅低下となった。昨年10月の消費税増税以降低下し、一旦年明けに底打ち感がみられたが、3月以降再び低下傾向となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、5月は大幅減となった。

業種別生産指数でみると、電子部品・電子デバイス（前年同月比19.9%上昇）、家具・木製品工業（同5.8%上昇）及び電気機械（同1.5%上昇）以外は、低下となり、生産用機械工業（同83.4%低下）、輸送用機械工業（同70.8%低下）及びその他工業（同45.5%低下）など、多くの業種で低下した。

また、季節調整済指数（総合）は84.0で、前月比9.7%の低下となった。消費税増税の

図表1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県総合政策部政策統計情報課

図表2 業種別生産指数（2020年5月）

業 種	原指数 (H27=100)	季節調整済指数 (H27=100)	
		前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	75.7	▲23.0	84.0 ▲9.7
繊維工業	91.6	▲18.7	77.3 ▲12.6
織物	66.4	▲13.8	95.3 ▲12.2
染色整理	87.3	▲32.3	67.7 ▲17.6
その他の繊維	83.9	▲11.7	89.5 1.0
機械工業	98.9	▲21.7	93.3 ▲3.7
電子部品・電子デバイス	39.9	▲19.9	111.6 3.7
一般機械	134.9	▲78.0	33.4 ▲38.7
電気機械	33.4	▲1.5	167.5 7.4
輸送機械	61.2	▲70.8	37.1 ▲40.3
化学工業	89.1	▲37.0	70.5 ▲18.5
プラスチック製品工業	51.3	▲2.4	92.9 ▲1.7
その他の工業	94.7	▲45.5	52.6 ▲3.3

資料：福井県総合政策部政策統計情報課

10月にいったん低下したものの、11月から底打ちし、2月には同5.0%上昇であったが、3月同6.5%低下、4月同3.2%低下と新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ再び低下に転じ、5月に同9.7%と大幅減となった。  
(芹澤利幸)

### □ 保証承諾

～4月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅増～

福井県信用保証協会がまとめた2020年6月の保証承諾は、2318件（前年同月比1287.8%）、金額では408億38百万円（同2537.3%）と前年同月より大幅な増加。なお1件当たりの承諾額（1762万円）についても前年（912万円）を大きく上回った。4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響に対応した県の制度融資の利用が急激に増え、大幅増加となった。

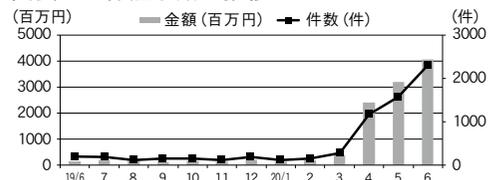
制度別では、県の新型コロナウイルス感染症対応資金が279億9百万円と全体の68.3%を占めた。

業種別では、建設業が85億57百万円（前年同月比2,025.9%）でトップ、次いで卸売業66億40百万円（同2,346.5%）、サービス業52億4百万円（同3,556.0%）、小売業47億16百万円（同2,021.8%）となっている。また、前年同月比が一番大きいのは、印刷業21,057.0%、次いで通信業16,250.0%、繊維品工業8,255.4%。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が405億13百万円となり、全体の99.2%を占めている。また、設備が1億43百万円で全体の0.35%で、前年同月比で、運転資金が2,989.0%、設備投資が85.5%であった。

代位弁済は、10件、53百万円。前年同月比は件数で71.4%、金額では65.4%であった。  
(芹澤利幸)

図表3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

### □雇用情勢

～有効求人倍率、新型コロナウイルス感染症が雇用にも影響～  
 福井労働局が発表（令和2年7月31日）した令和2年6月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が10,309人に対し、有効求人数は15,736人で、有効求人倍率（季節調整値）は、1.53倍となった。5月に前月比0.22ポイント減少したのに、続いて6月も同0.13ポイント減少。全国では、福井県の1.53倍、岡山県の1.50倍、広島県の1.43倍の順。

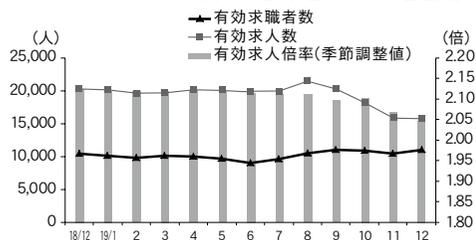
新規求人倍率は、新規求人数が6,257人、新規求職申込件数が2,861人で、2.19倍（季節調整値）となり、前月より0.16ポイント低下。

6月の新規求人数を業種別にみると、医療、福祉で前年同月比17.3%（165人）の増、公務・その他で同36.5%（46人）の増、教育、学習支援業で同39.1%（36人）の増となった。一方、製造業で同32.0%（301人）の減、宿泊、飲食サービス業で同23.1%（124人）の減、運輸業、郵便業で同17.1%（81人）の減、卸売業、小売業で同5.6%（77人）の減など、新型コロナウイルス感染症の影響が現れている。

製造業では、地場産業の繊維工業で同24.3%（46人）の減、眼鏡等製造業で同67.8%（101人）の減となった。その他の製造業では、食料品製造業で同16.5%（13人）の増、電子部品・デバイス製造業で同100.0%（40人）の増であったが、はん用・生産用機械器具製造業で同41.2%（47人）の減、電気機械器具製造業で同56.4%（22人）の減となった。

新規求人数の規模別では、前年同月比で29人以下で7.6%減、30～99人で2.1%減、100～299人で29.5%減、300～499人で34.8%増、500～999人で52.8%増、1,000人以上で104.1%の増となった。（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況  
 （新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

### □企業倒産

～2020年上半年は、5年ぶりに倒産件数が30件を上回る～  
 東京商工リサーチ福井支店発表（2020年7月3日）の2020年6月度の県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は7件、負債総額は19億21百万円であった。前年同月と同数であるが、県内で初めて新型コロナウイルス関連倒産が発生した。

負債総額では、前年同月比2億92百万円増であった。

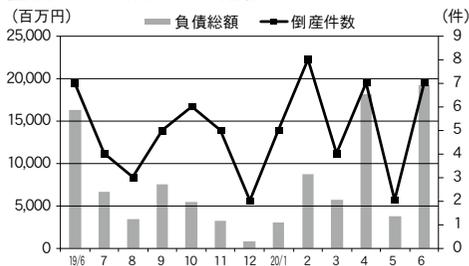
産業別にみると、製造業で3件、建設業、小売業、情報通信業、サービス業他で各1件。原因別では、販売不振と既往のシワ寄せ、運転資金の欠乏等が主な原因。業歴別では、30年以上が5件、20年以上30年未満が1件と業歴が長い企業の倒産が目立った。

また同支店発表（同上）の2020年上半年（2020年1～6月）の福井県企業倒産状況によると、同期間の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が33件、負債総額は58億61百万円と、件数は5年ぶりに30件を上回り、前年同期比では、14件増加した。

一方、負債総額は、前年同期比287億95百万円減少。前年同期は負債総額100億円以上の超大型倒産が2件発生したが、今期は超大型倒産がなかった。

原因別では、「販売不振が」21件で最多。前年同期を上回ったのは、「既往のシワ寄せ」、「販売不振」、「設備投資過大」、「不況型倒産」の全体に占める割合は、84.8%。産業別では、「サービス業他」が8件で最多。形態別では、「破産」が28件で最多、次いで「特別清算」が3件、「民事再生法」が2件となっている。（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店